

決算特別委員会 第3分科会 資料

(商工労働部所管分)

■要求資料

1. 災害被災事業者への県及び市町村の支援策と実績 . . . P 1～4
2. 石州瓦産業における瓦及び瓦以外の売上げ状況並びに従業員数の推移 . . . P 5
3. 県内 I T 企業の R u b y 技術者数と売上げ実績の推移 . . . P 6
4. 県内誘致企業数と従業員数の推移 . . . P 7
5. 県内事業所数と雇用者数の推移 . . . P 8
6. 誘致企業における求人・採用状況の推移 . . . P 9
7. 誘致企業における労働者の雇用実態（正規・パート・契約・派遣等） . . . P 10

令和 2 年 10 月 23 日
商 工 労 働 部

1. 災害被災事業者への県及び市町村の支援策と実績

1. 平成30年4月9日島根県西部を震源とする地震

県事業

(1) 石州瓦活用被災者住宅再建助成事業（予算額：24,960千円）

子育て世帯を対象とした「石州瓦利用促進事業」について、被災世帯を対象を拡大し、石州瓦を使用して被災住宅の屋根の葺き替え等を行う場合に工事費の一部を助成

[助成上限額] ・新築、購入等 7万円
・増改築、葺替等 5万円

[事業主体] 石州瓦工業組合

【実績】（震災対応分）

H30年度：217件、10,792千円

H31年度：46件、2,420千円

(2) 地震災害特別資金利子・保証料補給支援事業（予算額：26,300千円）

地震の被害や影響を受けた中小企業者等が復旧等に必要な資金を借り入れた場合に、当初3年間は金利と保証料が0%となるよう金融機関等に対する利子補給等を実施

【実績】

24件、296,500千円

(3) 小売店等持続化支援事業（予算額：30,000千円）

被災した店舗等の原状回復に要する経費、仮店舗での営業に要する経費の一部を助成

[対象経費] 施設修繕費、仮店舗の家賃、広告宣伝費等

[補助率] 県1/3、市町村1/3

[上限額] 県1,000千円、市町村1,000千円

※被災の程度が全壊、大規模半壊、半壊、仮店舗での営業が困難な場合は、上限4,000千円

【実績】

H30年度：大田市 61件、24,905千円

美郷町 2件、148千円

H31年度：大田市 13件、7,850千円

計 76件、32,903千円

市町村事業

(1) 大田市石州瓦・県産木材利用促進住宅等再建支援事業

平成30年4月9日に発生した、島根県西部地震で被災した住宅等を修繕・新築する際に、石州瓦・島根県産木材を利用した場合に、その使用量に応じて補助金を交付（主に、個人の利用が中心であったが、事業者の利用も可としていたため、店舗の修繕等の利用実績も数件あり）

【実績】（石州瓦補助分）

H30年度：183件、10,560千円

R1年度：30件、3,000千円

(2) 美郷町地域商工業等支援事業費補助金

島根県地域商業等支援事業費補助金の対象にならない者であって、平成30年4月9日島根県西部を震源とする地震及び平成30年7月豪雨にて被害を受けた事業者の施設・設備の原状回復に要する経費等を補助

（補助率1/3、上限1,000千円）

【実績】

2件（いずれも製造業）、1,266千円

2. 平成30年7月豪雨

県事業

(1) 石州瓦活用被災者住宅再建助成事業（既定予算により対応）

子育て世帯を対象とした「石州瓦利用促進事業」について、島根県西部地震と同様に、豪雨災害による被災世帯にも対象を拡大。石州瓦を使用して被災住宅の屋根の葺き替え等を行う場合に工事費の一部を助成

〔助成上限額〕 ・新築、購入等 7万円

・増改築、葺替等 5万円

〔事業主体〕 石州瓦工業組合

【実績】（豪雨対応分）

H30年度：1件、70千円

H31年度：制度は継続したが申請なし

(2) 豪雨災害特別資金利子・保証料補給支援事業（既定予算により対応）

「平成30年7月豪雨災害対策特別資金」を創設し、島根県西部地震と同様に豪雨により被害や影響を受けた中小企業者等が復旧等に必要な資金を借り入れた場合に、当初3年間は金利と保証料が0%となるよう金融機関等に対する利子補給等を実施

【実績】

36件、879,180千円

(3) 県単設備貸与事業（災害対応枠創設）（予算額：51,067千円）

豪雨により被害を受けた中小企業者等が、しまね産業振興財団の設備貸与を受けた場合に、当初3年間の割賦損料率が0%となるよう割賦損料補給等を実施

【実績】

なし

(4) 小売店等持続化支援事業（予算額：10,000千円）

被災した店舗等の原状回復に要する経費、仮店舗での営業に要する経費の一部を助成

[対象経費] 施設修繕費、仮店舗の家賃、広告宣伝費等

[補助率] 県 1/3、市町村 1/3

[上限額] 県 1,000 千円、市町村 1,000 千円

【実績】

江津市 5 件、1,337 千円

川本町 4 件、1,434 千円

計 9 件、2,771 千円

(5) 事業承継新事業活動支援助成金（災害対応枠創設）（既定予算により対応）

豪雨により被害を受けた事業者の廃業を防止するため、事業承継に要する経費を助成

[対象経費] 新商品開発、販路開拓、人材育成に要する経費等

[補助率] 2/3

[上限額] 300 万円

【実績】

23 件、35,144 千円

市町村事業

(1) (奥出雲町) 小規模事業者事業継続支援補助金

豪雨災害により被災した小規模事業者への備品、設備購入費を補助

(補助率 2 / 3, 上限 200 千円)

【実績】 11 件、1,660 千円

(2) (川本町) 平成30年7月豪雨に係る被災事業者支援補助金

平成 30 年 7 月豪雨において被災した事業者であり、国又は島根県の小規模事業者持続化補助金、事業継承新事業活動支援助成金の交付決定を受けた経費を町が上乗せして補助する。補助率は補助対象経費の 1/12 以内

【実績】 5 件、1,654 千円

(3) 平成30年7月豪雨に係る川本町災害対策特別資金保証料及び利子補給金

平成30年7月豪雨により被災した事業者であり、かつ、島根県の「平成30年7月豪雨災害対策特別資金」に係る保証料及び利子を補助

【実績】 なし

(4) 美郷町地域商工業等支援事業費補助金

(「平成30年4月9日島根県西部を震源とする地震」に記載)

3. 令和2年7月豪雨及び8月7日からの大雨

県事業

(1) 令和2年7月豪雨災害対策特別資金（予算額：16,027千円）

大雨により被害や影響を受けた中小事業者等が復旧等に必要な資金を借り入れた場合に、当初3年間は融資利率と保証料率が0%となるよう金融機関等に対する利子補給等を実施

加えて、被災した事業者で、平成30年7月豪雨災害対策特別資金の融資を受けた事業者については保証料を全期間0%（不要）とし、同特別資金に限り既往債務の借換にも対応

【実績】 申込に向けた相談対応中

(2) 県単設備貸与事業（予算額：1,067千円）

大雨により被害を受けた中小事業者が、しまね産業振興財団の設備貸与を受けた場合に、当初3年間の割賦損料率が0%となるための割賦損料補給等を実施

【実績】 申込に向けた相談対応中

(3) 被災地域における事業継続緊急支援事業（予算額：41,500千円）

被災地域における生活機能やサービスの提供、雇用の維持を図るため、大雨により被害を受けた事業者の事業継続に要する経費を市町村とともに支援

加えて、「平成30年7月豪雨」で被災した事業者が再度被災した場合、助成上限額を引き上げ

〔対象経費〕 施設設備改修費、備品購入費等

〔補助率〕 県 1/3、市町村 1/3

〔上限額〕 県 1,000 千円、市町村 1,000 千円

※「平成30年7月豪雨」で被災した事業者が再度被災した場合
県 1,500 千円、市町村 1,500 千円

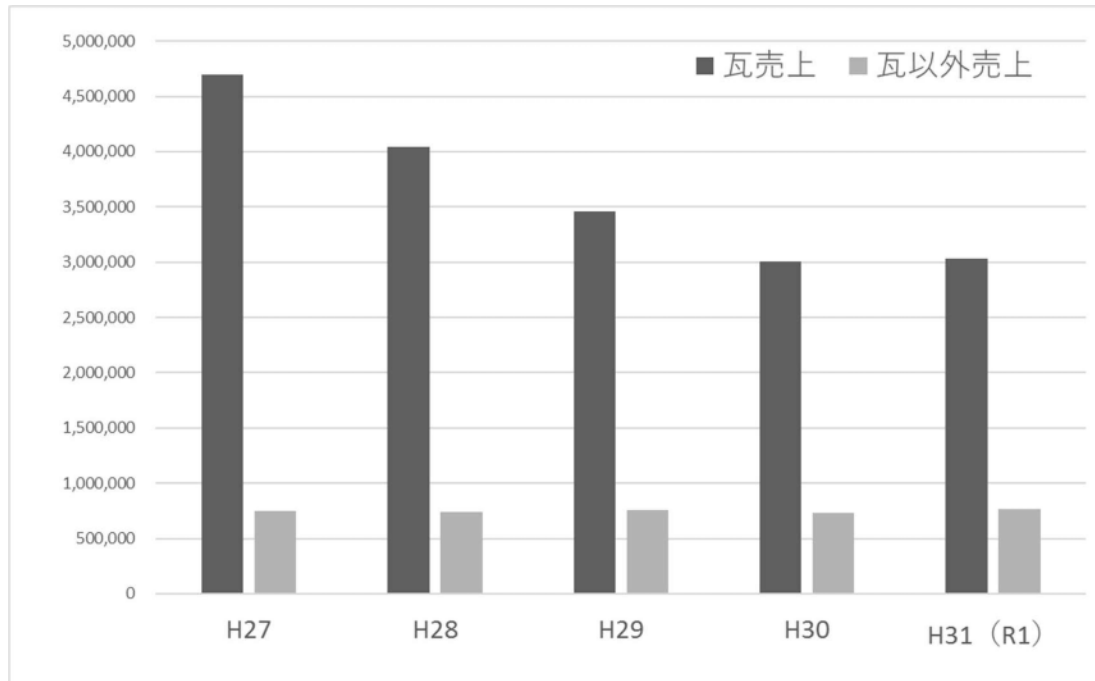
【実績】 申込に向けた相談対応中

市町村事業

該当なし

2. 石州瓦産業における瓦及び瓦以外の売上げ状況並びに従業員数の推移

(単位：千円)



年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)
全体売上	5,447,304	4,783,424	4,215,749	3,742,496	3,800,685
うち 瓦売上	4,698,418	4,041,099	3,461,522	3,009,874	3,031,260
うち 瓦以外売上	748,886	742,325	754,227	732,622	769,425
従業員数 (人)	328	337	333	309	276

(全体売上)

- ・平成31（令和元）年度は、平成27年度に比べ、売上は3割減（▲30.2%）

(瓦売上)

- ・震災等の風評被害の影響や他屋根材の伸展、また石州瓦製造メーカー1社の事業停止（平成30年度）等により、瓦売上は減少傾向

(瓦以外売上)

- ・近年は7億円程度で推移
- ・主な取組：瓦タイル、瓦食器、セラミックサンド、焼成受託事業、メガソーラー事業 等

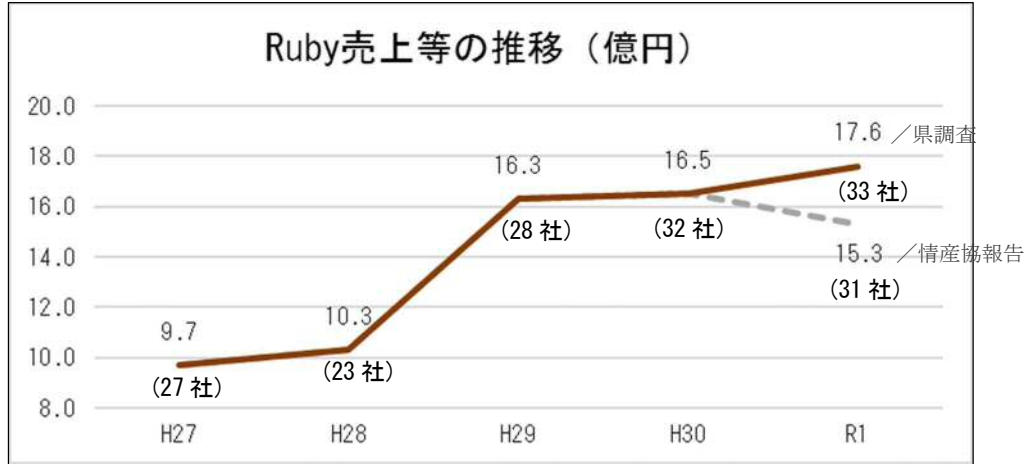
(従業員数)

- ・石州瓦製造メーカー1社の事業停止等に伴い、平成31（令和元）年度は平成27年度に比べ、52名減（▲15.8%）。

3. 県内IT企業のRuby技術者数と売上げ実績の推移について

1. Ruby売上げの推移

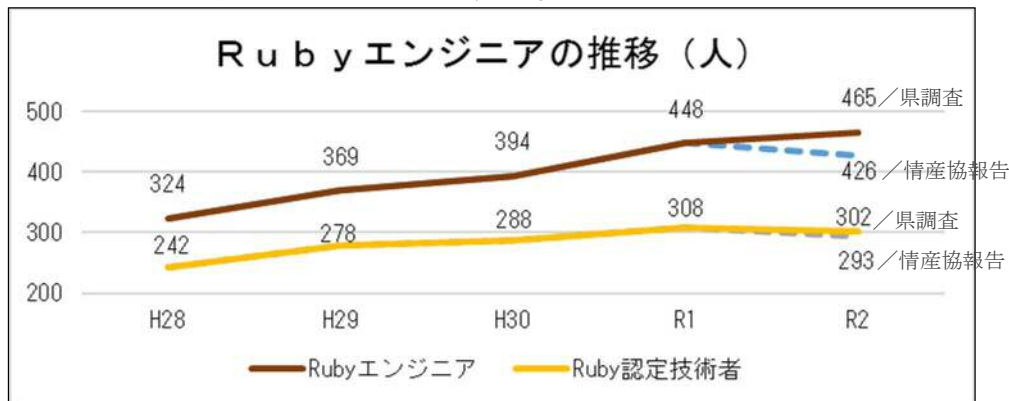
令和元年度の売上げは、17.6億円(1.1億円増)で引き続き増加。



2. Rubyエンジニア等の推移

令和2年4月時点のRubyエンジニア数は、465人(17人増)で引き続き増加。

Ruby認定技術者数は、302人(6人減)で微減。



[参考] Rubyの特徴等

- Rubyの特徴は次のとおり。
 - ① シンプルな構造でプログラミングできること
 - ② 迅速なWebシステムの開発を可能にする専用ツールがあること
- 上記の特徴から、多くのWebシステムで活用されており、特に迅速な開発や変更等を繰り返していく必要がある新規サービスで多く使われている。
- 従来の大規模システムではJavaが多く使われており、こうしたシステムの変更・改修は引き続きJavaが使われる傾向。
- また、現在注目を集めているAIやビッグデータ関連では、機械学習に使用できる機能が豊富なことなどからPythonが主流となっている。

【Rubyの機能改善等について】

本年12月にはRuby3.0のリリースが予定されており、以下の機能追加・改善によりビッグデータ領域などでの更なる活用拡大が期待される。

- ▶処理性能・スピードの向上
- ▶開発や保守作業の効率化に繋がる機能の追加等

4. 県内誘致企業数と従業員数の推移

1) 県内誘致企業（立地計画認定企業）数と従業員数の推移

年 度	誘 致 企 業 数 (社)	従 業 員 数 (人)
H 2 7	210	24,147
H 2 8	215	25,588
H 2 9	223	26,759
H 3 0	237	28,969
R 1	240	30,758

※誘致企業へのフォローアップ訪問での聞き取りによる。

2) 企業立地計画認定数の推移 (県外企業の新規立地、県外企業の増設、地元企業の増設別)

	県外からの新規立地 (件 数)	県外企業の増設 (件 数)	地元企業の増設 (件 数)	合 計 (件 数)
H 2 7	11	7	9	27
H 2 8	6	10	4	20
H 2 9	5	10	1	16
H 3 0	10	10	8	28
R 1	4	2	9	15

5. 県内事業所数と雇用者数の推移

(製造業)

年 度	事 業 所 数	雇 用 者 数
H 2 6	1,186	38,373
H 2 7	1,255	38,436
H 2 8	1,140	40,519
H 2 9	1,122	41,542
H 3 0	1,130	42,420

※出典：工業統計調査（経済センサス含む）

6. 誘致企業における求人・採用状況の推移

(単位：人)

	H28.4		H29.4		H30.4		H31.4		R2.4	
	求人数 (予定)	採用数 (実績)	求人数 (予定)	採用数 (実績)	求人数 (予定)	採用数 (実績)	求人数 (予定)	採用数 (実績)	求人数 (予定)	採用数 (実績)
大学卒	34	66	64	73	87	79	90	79	88	66
高校卒	118	171	183	191	259	211	266	210	224	207
その他	24	25	130	109	40	34	31	41	34	38
合計	176	262	377	373	386	324	387	330	346	311

※出典：県内立地計画認定企業 43社
(製造業 39社、ソフト産業 4社) に対する「フォローアップ調査」

7. 誘致企業における労働者の雇用実態 (正規・パート・契約・派遣等)

(1) 製造業

年 度	誘致企業数 (立地計画 認定企業) (社)	従業員数 (人)				
		常用	パート	契約	派遣等	合計 (全従業員数)
H 2 7	158	15,178	1,340	1,106	3,351	20,975
H 2 8	161	15,716	1,245	1,108	4,268	22,337
H 2 9	163	15,955	1,261	1,319	4,738	23,273
H 3 0	171	16,912	1,267	1,259	5,780	25,218
R 1	172	17,971	1,229	1,053	6,514	26,767

(2) ソフト産業

年 度	誘致企業数 (立地計画 認定企業) (社)	従業員数 (人)				
		常用	パート	契約	派遣等	合計 (全従業員数)
H 2 7	52	1,682	904	354	232	3,172
H 2 8	54	1,868	851	337	195	3,251
H 2 9	61	2,117	822	326	221	3,486
H 3 0	66	2,294	935	368	154	3,751
R 1	68	2,567	918	342	164	3,991